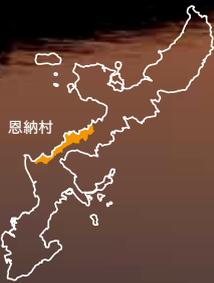


わかりやすく、楽しく伝える県広報誌

美ら島沖縄

ちゅらしまおきなわ



恩納村

おきなわの彩

[恩納村 真栄田の天然ビーチ]

特集

10月は里親月間です

企画

〈進め! うちなー調査隊〉
沖縄での生活を“お試し”って何? 地域とのマッチングが人口創出の鍵

読者
プレゼント

抽選で10名様に!

詳細はP15をCHECK



科学技術イノベーションの創出と 持続可能な産業の振興を目指して



県では、科学技術分野におけるイノベーションを創出し、持続可能な産業の振興につなげていく取組を推進しています。近年は、産業構造の変化やグローバル化の進展により、これまで以上にスピード感を持って新たな価値を創出し、新産業の創出や地場産業の高度化につなげていくことが求められています。新たな価値を創出するイノベーションの担い手は既存の企業だけではなく、ベンチャー企業やスタートアップ企業へと広がっています。県

は、これらの企業や沖縄科学技術大学院大学（OIST）をはじめとする県内大学など、研究機関、支援機関、金融機関が連携し、絶え間なくイノベーションが創出されるイノベーション・エコシステム構築をめざしています。

1 イノベーション・エコシステム構築に向けた取組

県では、県内大学が企業などを行う共同研究への支援や、大学発のベンチャー企業の創出支援など、イノベーション・エコシステムの構築を促進する取組を推進しています。

2 OISTと連携したスタートアップ企業の創出

県はOISTが実施する「アクセラレーター・プログラム」に連携して取り組んでいます。本プログラムでは、沖縄での起業を目指す人材を世界中から募集し、起業までのプロセスを支援しています。平成30年度から令和5年度までにカナダ、インド、コロンビアなどから11チームの起業家が来沖し、県やOISTのサポートを受け、県内で7社が起業しています。環境省が実施する「環境スタートアップ大賞」



写真：OIST提供

国内外のチームがアクセラレータープログラムに参加し、沖縄で起業している。（左からインドとコロンビアのチーム）

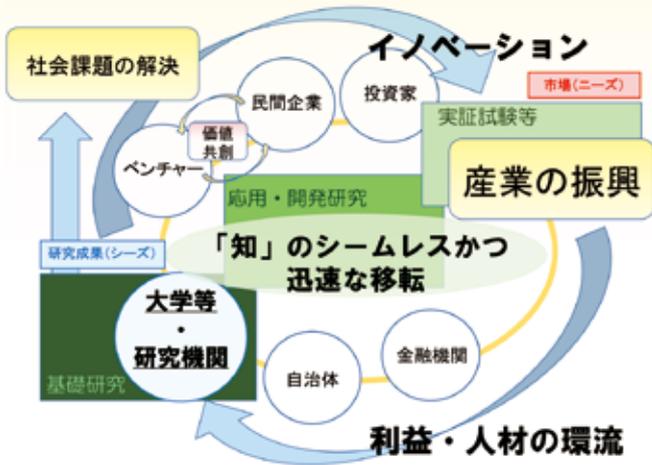
3 イノベーション・エコシステムを支える人材の育成

県では、OISTを始めとする県内大学や研究機関、企業などと連携し、未就学児から高校生まで、成長段階に応じた科学体験プログラムを県内各地で実施するとともに、県内大学などの理系人材と県内企業などのマッチングを支援しています。これらの取組により、将来の科学技術の振興発展を担い、イノベーション・エコシステムを支える人材を育成していきます。



県内の子どもたちに科学技術の魅力や楽しさを伝えるイベント

イノベーション・エコシステムのイメージ図



問い合わせ

科学技術振興課

電話：098-866-2560

E-mail：aa012100@pref.okinawa.lg.jp

10月は
「3R推進月間」
です。



詳しくは
こちら

7/26-28 玉城知事が米国ハワイ州を訪問

玉城知事は、米国ハワイ州を訪問し、ハワイ州知事やホノルル市郡水道局長、在ホノルル日本総領事と面談しました。また、玉城知事は日本ハワイ姉妹サミットやハワイ沖縄クリーンエネルギー協力学務フォース会議に参加し、クリーンエネルギーに関するスピーチや意見交換を行ったほか、ハワイ海兵隊基地を視察し、基地司令官と在沖海兵隊の移転受け入れなどについて意見交換を行いました。



ジョシュ・グリーンハワイ州知事と玉城知事

8月8日に発生したハワイ・マウイ島火災で被災された多くの皆さまに心からお見舞い申し上げます、一日も早い被災地の復旧をお祈りいたします。
≫ 支援募金へのご協力については、「情報ひろば」13ページをご覧ください。

8/4 台風第6号に関する玉城知事と谷防災担当大臣の対応協議

玉城知事は、谷公一防災担当大臣と台風第6号に係る対応協議をオンラインで行いました。

玉城知事は、県内全域で人的被害、停電、交通機関や観光客への影響、社会インフラや農林水産業の被害などが確認されているとし、「台風の影響が長引き、今後も更に被害が拡大する恐れがあり、被災者の支援、復旧に関する国の特段の支援をお願いします」と要望しました。

谷防災担当大臣は「今回の玉城知事との協議を通じて、被災の現状や沖縄の声をしっかりと受け止め、皆さまが一日も早く元の生活を取り戻せるよう、国としても全力を尽くします」と応じました。



オンライン協議を行う谷防災担当大臣と玉城知事

8/8-11 玉城知事が台風第6号の被害状況を視察

玉城知事は、台風第6号の被害状況を視察するため、糸満市と南城市のキク、モロヘイヤ、サトウキビ、ゴーヤーの生産農家、読谷村の土砂崩れ現場、恩納村の海ぶどう養殖施設、名護市では道路の土砂崩れ現場と冠水現場を視察しました。また、今帰仁村のスイカ栽培施設を視察しました。



サトウキビ畑(南城市)の被害状況



国道505号(名護市)の土砂崩れ現場

玉城知事は、各地で農家の方や市村長から説明を受け、「一刻も早い復旧や支援に取り組んでいく」と述べました。
≫ 義援金の募集については、「情報ひろば」13ページをご覧ください。

8/16-17 玉城知事が竹富町を行政視察

玉城知事は、竹富町を訪れ行政視察を行いました。行政視察は、地域の状況を知事自ら把握し、現場に根差した政策の推進に寄与することを目的として実施しています。竹富小中学校のエシカルアクションについての発表を受け児童生徒を激励したほか、前泊正人竹富町長らと意見交換を行いました。また、西表製糖工場や竹富町リサイクルセンター、大原小学校などを視察するなど、竹富町民の皆さんと交流を行いました。



竹富小中学校の児童生徒による発表



竹富町民の皆さんとの交流会

10/2023 October 美ら島沖縄 [ちゅらしま おきなわ] vol.577

- 02 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画／実施計画
科学技術イノベーションの創出と持続可能な産業の振興を目指して
- 03 県政フラッシュ
- 04 特集：10月は里親月間です
- 06 進め！うちなー調査隊
沖縄での生活を“お試し”って何？ 地域とのマッチングが人口創出の鍵
- 08 「沖縄県子ども・若者みらい相談プラザ sorae」のご案内
- 09 県の動き1 「沖縄県食品ロス削減県民運動パートナー」を募集しています！
県の動き2 国際通りで今年も開催！「空手の日」記念演武祭
- 10 市町村ワードパズル [竹富町]
- 11 県の動き3 首里城ナンバープレート 10月から交付スタート！
- 12 情報ひろば
- 14 県の動き4 令和5年住宅・土地統計調査を実施します
- 15 読者プレゼント・広報課から10月のお知らせ・読者の声

沖縄の人口・世帯の動き
2023年8月1日現在

146万8,052人
総人口 ※前月比533人増加

64万225世帯
世帯数 ※前月比969世帯増加

沖縄県庁広報課
公式LINE
@okinawa-government



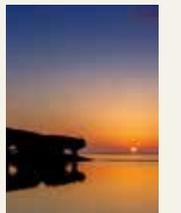
沖縄県庁広報課
公式ツイッター
@okinawa_pref



今月の表紙

おきなわの彩
「恩納村 真栄田の天然ビーチ」
撮影：小早川 渉

美しいサンセットを楽しめる真栄田岬近くの天然ビーチ。水面に岩がうつる風の日ほほに絶景が広がります。



本号の電子Book版とバックナンバーはホームページでご覧いただけます。

【美ら島沖縄の設置場所】

県内コンビニ、モノレール各駅等で無料配布しています。また、公共機関や銀行、病院など多くの方々が利用する施設でもご覧いただけます。新規設置施設も受付致しておりますので、関心のある方は広報課までご連絡ください。なお、全世界向けの戸別配布は致しかねます。ご了承ください。



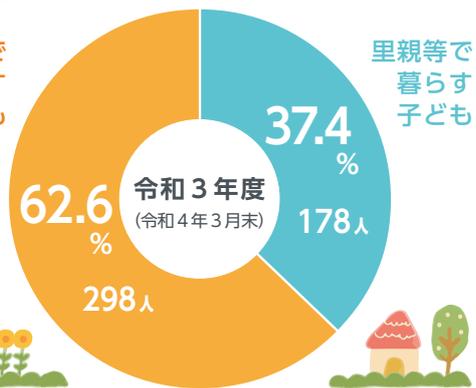
10月は 里親月間です



子どもたちに温かな家庭を

近年、家庭や子どもをとりまく環境は大きく変化しており、虐待や親の病気などさまざまな理由で、家族と一緒に暮らすことができない子どもたちがいます。

このような子どもたちを、豊かな愛情と正しい理解をもった家庭に迎え入れて養育する制度が「里親制度」です。



【沖縄県】家族と暮らせない子どもの里親委託と施設措置の割合 出典:令和3年度福祉行政報告例

施設で暮らす子ども

里親等で暮らす子ども



一里親月間とは

昭和23年10月4日に、「里親制度」の運営についての通告が出されたこと由来して、10月4日が「里親デー」と決められています。

その日が含まれる毎年10月を、厚生労働省が「里親月間」として、「里親制度」を推進するための集中的な啓発活動を実施しており、全国でさまざまな活動が行われています。

県では、令和元年度に策定した「沖縄県社会的養育推進計画」において子どもたちがより家庭的な養育環境で成長できるように、「里親委託率※」を令和4年3月の37.4%から令和10年までに40.0%とすることを目指しています。

※里親委託率とは…さまざまな理由で家族と一緒に暮らすことができない施設や里親等の下で暮らしている子どものうち、里親やファミリーホームで生活している子どもの割合を表す指標です。

よくある質問Q&A

Q1 里親になるために特別な資格はありますか？

A1 ありません。子どもの養育について理解・熱意・愛情をもって、「健康的で明るいご家庭」を営める方なら、どなたでも申し込みできます。

Q2 子育て経験がなくても里親になりますか？

A2 なれます。研修と実習を受け、里親としての準備をします。

Q3 養育に困った時はどうすればいいですか？

A3 養育はチームで行います。日々の養育は里親が担いますが、悩みを抱え込むのではなく、児童相談所や支援機関が訪問や電話でサポートします。

Q4 どれくらいの期間養育するのですか？

A4 子どもが実親と一緒に暮らせるようになるまでの期間です。

Q5 預かった子どもを養子にできますか？

A5 実親が既に死亡している場合や実親が子どもと里親との養子縁組を同意している場合など、養子縁組ができる場合もあります。なお、養子縁組をする際には、家庭裁判所の審判による許可が必要です。

Q6 すぐに子どもを預かることはできますか？

A6 里親になってもすぐに子どもを預かることができますというわけではありません。里親委託が適切と児童相談所が判断した子どもについて、児童相談所と里親が話し合いをし、児童との事前交流や関係調整を十分に行った上で委託が決定されます。

Q7 子どもの養育費は負担するのでしょうか？

A7 生活費、学校教育費、進学支度費、医療費などの養育費が毎月公費で負担されることになります。

里親の種類

●養育里親

家族と暮らせない子どもを一定期間、自身の家庭に受け入れて育てる里親

●養子縁組里親

養子縁組によって子どもを養子にすることを前提として育てる里親

●専門里親

虐待や障害などにより専門的ケアを必要とする子どもを育てる里親

●親族里親

両親が死亡するなどして育てられなくなった子どもを親族で育てる里親



「里親制度」と「養子縁組制度」の違い

「里親制度」と「養子縁組制度」は、保護を必要としている子どもにも家庭での養育を提供するための制度ですが、制度には違いがあります。

「里親制度」は、児童福祉法に基づいて、さまざまな理由により、家族と一緒に暮らすことができない子どもを一定期間、自身の家庭に受け入れて育てる制度であり、里親と子どもにも法的な親子関係はありません。

「養子縁組制度」は民法に基づいて法的な親子関係を成立させる制度であり、養親が子どもの親権者となります。「里親制度」と違い、養育費などの支給はありません。

「里親を募集しています」

県では「里親リクルート・トレーニング事業」※を行っています。主に0～5歳の子どもの短期間(数日～数か月程度)、ご自宅で養育してくださる次のような方をリクルートしています。

また、研修や実践トレーニング、児童との事前交流や委託解除後のアフターフォローなども行っています。

- 一時保護中の養育など数日から数か月の短期間なら養育出来るという方が
- 子が成長し手がかからなくなったため、乳幼児の養育に協力したいという方

※委託先：社会福祉法人袋中園「里親支援よしみず」

里親を支援する人や機関

◎ 児童相談所

里親を支援する児童福祉司や里親と子どものマッチングをする里親等委託調整委員、訪問支援や相談を行う里親対応専門員がいます。

◎ 里親支援専門相談員 (FCW)

7名の里親支援専門相談員が担当区域ごとに、定期的な家庭訪問を行い、里親の相談を受けています。

◎ こころサポート事業 (県内5か所)

県内の4施設と1団体(美さと児童園、石嶺児童園、愛隣園、島添の丘、里親会)に療育支援コーディネーターと心理士を配置し、里親の相談を受けています。また、医療の専門的な支援が必要な場合は専門医の助言も受けることができます。

◎ 児童家庭支援センター (県内2か所)

県内に2か所(児童家庭支援センターなごみ、児童家庭支援センターはりみず)設置され、地域の里親及びファミリーホームなどからの相談を受け、必要な支援を行っています。

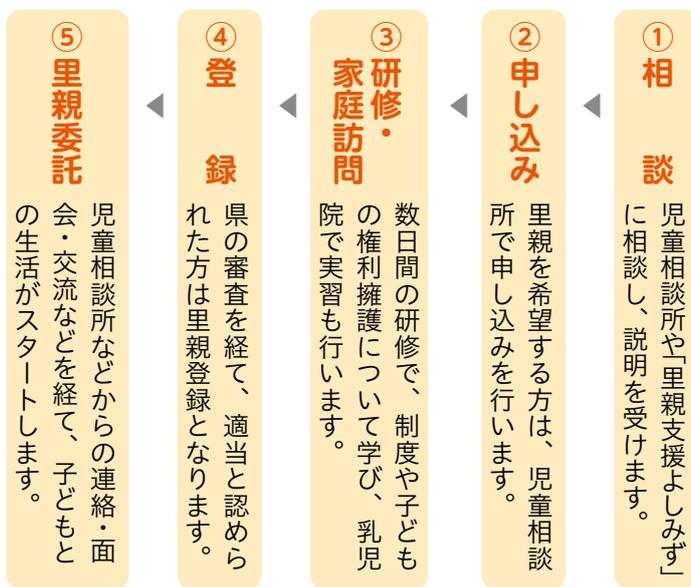
◎ 里親支援よしみず

主に乳幼児の短期から活動できる里親のリクルートや研修や実践トレーニング、児童との事前交流や委託解除後のアフターフォローなども行っています。

◎ 一般社団法人沖縄県里親会

里親からの相談以外にも、里親を孤立させないために里親同士の相互交流(里親サロン)や研修会の実施、委託された子ども同士の交流会なども行っています。

■ 里親になるまでの主な流れ



沖縄の子どもたちに「養育里親」を

0～5歳の子どもの短期間(数日～数か月程度)ご自宅で預かってくださる方を募集しています。

詳細は下記URLからお問い合わせください。

社会福祉法人袋中園 098-994-5134

中央児童相談所 098-886-2900

コザ児童相談所 098-937-0859

里親に関するお問い合わせ先はこちら

里親に興味がある方は、まず「里親支援よしみず」へお問い合わせください。また、お近くの児童相談所でも受け付けていますので、ご相談ください。

- 社会福祉法人袋中園 里親支援よしみず 098-994-5134
- 中央児童相談所 098-886-2900
- コザ児童相談所 098-937-0859

問い合わせ 青少年・子ども家庭課 電話：098-866-2174 FAX：098-868-2402

進め!

うちなー調査隊

県内の気になるコト・モノを知れば
沖縄がもっと面白くなる!

まずはここ! 国頭ファンをつくる 地域一体となった取組



沖縄での生活を、お試しし、って何? 地域とのマッチングが人口創出の鍵

1972年の本土復帰以降、毎年人口が増え続けてきた沖縄県。しかし、昨年初めて減少に転じ、県民生活への影響が心配されます。地域活性化や社会基盤維持のためにも、人口を増やす取組が必要です。

本土復帰後、初めて 沖縄の人口が減少

人口146万8千人の沖縄県[※]。2020年の国勢調査では、沖縄は全国で2番目に人口増加率が高く、増加基調にあるとされてきました。総務省が今年4月に発表した昨年10月1日現在の人口推計によると、沖縄県は1972年に本土復帰して以降、初めて人口が減少しました。

2020年の国勢調査によると、41市町村のうち20市町村で人口がすでに減少。また、名護市より北にある町村や一部の離島などでは高齢化も進んでいます。生産活動の中心を担う生産年齢人口(15〜64歳)の減少は、社会保障の維持が難しくなるだけでなく、地域社会を支える活動の担い手が減り、地域社会の

崩壊につながるのではと懸念されているのです。

居住者が減少する背景には、交通費や生活コストが高かったり、病院や介護施設が少ないために医療や福祉サービスが利用しづらかったりと、さまざまな要因があります。行政が主体となつて生活基盤を整備することも、過疎化を食い止める重要な施策の一つ。そのほか、県内各地で行われているのが、都市部からの移住者を増やす取組です。

移住後の ミスマッチを解消 期間限定の沖縄生活

沖縄の青い海や文化、ゆったりとした雰囲気はひかれ、沖縄での生活に憧れる人は多いですが、割高な交通コストや家賃、仕事などへの不安から、移住に至らないケースも。また、沖縄

に移り住んだとしても、地域の人たちとの間に距離が生まれるなど、沖縄での生活のイメージとのギャップから、沖縄を離れてしまう人もいます。

移住者の定着に向け、空き家を活用した住宅の整備や、地域住民とつなぐアドバイザーの育成、県外都市部で行われる移住フェアへの参加など、県や市町村を主体にさまざまな取組が行われています。

また、「お試し期間」として、一定期間働きながらその土地で暮らし、地域住民との交流を深めるインターンシップやワーキングホリデーも。実際の生活に近い体験ができることから、期間終了後も、沖縄に住み続ける人もいます。住む前に、その地域について知ることができると、ミスマッチを防げることも特長です。

移住者
大募集!



※ 2023年8月1日現在の沖縄県推計人口

10月は
「3R推進月間」
です。



詳しくは
こちら

どうして取組を始めたの？

目指すのは、夢を持った若者たちが集う国頭村！受入事業者の方が良きアドバイザーとなり、参加者に寄り添って夢を応援してくれることで、インターンシップ終了後、国頭村移住に向けて準備をしている人もいるのだとか。



KVCインターンとは

参加者に合った事業者で働き、地域との相性を見極める

参加希望者に夢のヒアリングを実施し、適切な村内の受入事業者を選定し、インターン先を紹介する。参加者視点では夢を国頭村で実現できるか、地域視点では参加者の人となりを知り、仲間として受け入れ、応援できるかなど、移住前にお互いが相性を見極める期間とし、ミスマッチを減らす。



Kansai Vocational Community

CASE 1



くんじゃん暮らしサポーターズネットワーク
<https://www.facebook.com/jansapo2019/>

Facebook



インターンを通して夢の実現を支える

国頭村の商工会や区長会、各種事業者などで構成する移住、定住をサポートする団体。くにながみベンチャーコミュニティ(KVC)を立ち上げ、かなえたい夢を持つ若者にインターンシップ先を紹介したり、地域のコミュニティとつなげたり、その夢に挑戦するステージを提供することで移住者を増やし、地域ブランディングにもつなげるべく活動している。

地域に人を呼び込むさまざまな仕掛け

CASE 3



[事業]

沖縄県ふるさとワーキングホリデー
<https://okinawa-iju-wh.jp/>

ホームページ



「住む、働く、交流する」を体験して移住をイメージ

「ワーキングホリデー」とは、一定期間現地で仕事をしながら滞在できる制度のこと。2018年度から始まった沖縄ふるさとワーキングホリデーとは、沖縄で働いて生活を体験し、地域住民との交流を深めることで、将来の移住につなげることを目的に創設された。研修先は観光業や農業、飲食業、保育などさまざま。対象は県外居住者で、2022年までに158人が参加。その後、参加者の中から33人が県内に移り住み、働いている。

CASE 2



[学校]

沖縄県立辺土名高校
<http://www.hentona-h.open.ed.jp/>

ホームページ



特色ある授業にひかれ県内外から生徒が入学

沖縄本島最北端にある辺土名高校では、ここ数年で入学希望者が増加している。その理由は、特色あるカリキュラム。自然環境科ではやんばるの豊かな自然を生かし、動植物の生息環境や保全活動を体験的な実習を通して学ぶことができ、本島中南部や県外から入学する生徒が増えた。校内で飼育する動物を見に来た地域の子もたちと生徒が交流することも。卒業生の中には大学卒業後、学校がある大宜味村に就職する人もいて、地域の人材育成にも貢献している。

進捗! うちなー調査隊まとめ

豊かな未来を守るため、全国から選ばれる沖縄になる



- ✓ 本土復帰後、初めて人口が減少した沖縄県。将来に備え、人を呼び込む取組が必要。
- ✓ 働きながら沖縄での生活を体験することで、暮らしをイメージでき、定住につながる。





「沖縄県子ども・若者みらい相談プラザ SORAE (ソラエ)」のご案内

学校や仕事、生活のことで悩んでいませんか？

ソラエは、ニート、ひきこもり、不登校など、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者(おおむね39歳以下)を支援するために、県が設置する「子ども・若者総合相談センター」です。

子ども・若者やそのご家族などからのさまざまな悩みに対応する総合相談窓口として、関係機関と連携して、社会生活の自立に向けた支援(必要な情報の提供及び助言など)を行っています。また、本人やご家族だけではなく、教育機関や支援機関などからのご相談にも積極的に応じていますので、お気軽にご相談ください。



相談者の皆さまへ

「学校に行けない・・・」「家の外にでるのがつらい・・・」「親との関係で悩んでいる・・・」「人間関係が苦手・・・」「将来どうしていいかわからない・・・」「自分に自信が持てない・・・」

進路や仕事、対人関係など人にはそれぞれ悩みがあります。

そんな悩みごとや困りごとを抱えている方とご家族のために、相談員があなたのお話をしっかりと聞き、ともに考え新しい一歩を踏み出すお手伝いをします。

支援者の皆さまへ

子ども・若者の支援にあたっていると、ご自身の専門外の問題などにあたることもあると思います。支援に関して「次はどうすればいいのか？」などの疑問などがありましたら、遠慮なくソラエにお問い合わせください。当事者の個人情報はありません。状況に合わせて、情報の提供、ソラエの支援の提供、または他の支援機関の紹介など、できる限りの協力をさせていただきます。



沖縄県子ども・若者みらい相談プラザsorae(ソラエ)
ホームページ：<https://sorae.okinawa/>



中部・南部・離島圏域在住の方



〒903-0804
那覇市首里石嶺町4-373-1
沖縄県総合福祉センター西棟3階
電話：098-943-5335
開所時間／10:00～18:00
休所日／日・月・祝日・年末年始



北部(伊江村、伊平屋村、伊是名村含む)圏域在住の方



〒905-0013
名護市城2-12-3
渡具知ペイントビル102号
電話：0980-43-8300
開所時間／10:00～17:00
休所日／土・日・祝日・年末年始



問い合わせ 青少年・子ども家庭課 電話：098-866-2174 FAX：098-868-2402

広告

10月は
「3R推進月間」
です。



詳しくは
こちら